



## 2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部管掌 (氏名) 宝地戸 健太 TEL 03-6699-7358  
 定時株主総会開催予定日 2025年11月23日 配当支払開始予定日 2025年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	784,629	18.6	73,840	31.5	72,301	29.6	50,846	22.3
2024年8月期	661,677	13.8	56,135	69.4	55,777	54.3	41,566	88.5

(注) 包括利益 2025年8月期 49,066百万円 (22.3%) 2024年8月期 40,123百万円 (24.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	95.92	95.81	16.3	13.5	9.4
2024年8月期	78.55	78.36	14.9	11.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	562,749	335,920	59.0	625.38
2024年8月期	509,551	297,004	57.5	553.06

(参考) 自己資本 2025年8月期 331,747百万円 2024年8月期 292,813百万円

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	73,355	△40,931	△22,120	135,359
2024年8月期	58,504	△27,654	△23,412	125,527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	11,049	25.5	3.8
2025年8月期	ー	22.00	ー	28.00	50.00	13,881	26.1	4.2
2026年8月期 (予想)	ー	14.00	ー	14.00	28.00		28.0	

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期及び2025年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年8月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	9.6	79,000	7.0	76,000	5.1	53,000	4.2	99.91

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	561,560,000株	2024年8月期	561,560,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期	31,084,078株	2024年8月期	32,119,476株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	530,098,653株	2024年8月期	529,181,715株

（注）1. 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報の注記」をご覧ください。

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	558,435	18.9	37,348	20.0	54,303	27.6	43,770	17.2
2024年8月期	469,663	11.3	31,116	129.8	42,558	44.9	37,360	66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
2025年8月期	円 銭 82.57	円 銭 82.47
2024年8月期	70.60	70.43

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	402,267	278,492	69.1	524.34
2024年8月期	369,090	246,673	66.7	464.99

（参考）自己資本 2025年8月期 278,148百万円 2024年8月期 246,186百万円

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、国内経済は、雇用や所得環境の改善、政策効果などを背景に、緩やかな回復が続いています。世界経済は、欧米における高い金利水準や中国不動産市場の停滞、米国の通商政策の動向に加え、物価上昇の継続や金融資本市場の変動により、不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献するという企業理念のもと、国内外における店舗展開や商品供給体制の強化を進めています。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	7,846億29百万円（前期比 18.6%増）
営業利益	738億40百万円（前期比 31.5%増）
経常利益	723億1百万円（前期比 29.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	508億46百万円（前期比 22.3%増）

営業収益および各段階利益は増収増益となり、いずれも過去最高を更新しました。営業収益は、国内外での出店による店舗数の増加に加え、既存店売上が好調に推移したことで増収となりました。

生産体制の内製化による原価低減、海外における値下げ率の抑制により営業総利益率の改善が進んだほか、販管費率も低下しました。営業利益率は、為替による押し上げ影響も加わり、9.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に実施した欧州事業再編に伴う税金費用の減少が増益に寄与しました。

また、当期末における無印良品（ライセンスストアを含む）の店舗数は、国内外計1,412店舗となりました。国内では、郊外の生活圏を中心に71店舗を出店、11店舗閉鎖し、683店舗になりました。海外においては、中国大陸、台湾、ベトナム、マレーシア等に75店舗を出店、28店舗閉鎖し、729店舗となりました。特に、中国大陸において、店舗のスクラップアンドビルドを積極的に推進しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業

国内事業における当連結会計年度の営業収益は4,701億43百万円（前期比20.9%増）、セグメント利益は521億11百万円（同31.2%増）と、増収増益となりました。

営業収益は、スキンケアや日用消耗品をはじめとする商品力の強化を軸に、SNSや自社アプリ等を活用したマーケティングの継続、さらに店舗運営や在庫管理などのオペレーション力向上が寄与したことで、増収となりました。既存店の売上高は、通期にわたってプラス基調が継続しました。また、売上の伸長に伴い、借地借家料、運搬・配送費をはじめとする販管費率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

#### ② 東アジア事業

東アジア事業における当連結会計年度の営業収益は2,222億47百万円（前期比14.2%増）、セグメント利益は427億94百万円（同20.4%増）と、増収増益となりました。

中国大陸は、積極的なプロモーション活動を軸にオンライン販売が伸長したほか、生活雑貨および食品が牽引し、売上が好調に推移しました。さらに、原価率の改善や値下げの抑制に伴う営業総利益の改善も寄与し、増収増益となりました。そのほか、台湾、香港も増収増益となりました。韓国は、既存店売上が伸長し増収となったものの、為替影響により減益となりました。

#### ③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当連結会計年度の営業収益は501億5百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益は55億84百万円（同21.4%増）と、増収増益となりました。

ベトナム、マレーシア等を中心に出店拡大したことに加え、既存店売上も第2四半期以降復調し、増収となりました。出店や人員強化に伴う経費が先行した一方、為替による押し上げ影響等もあり、増益となりました。

#### ④ 欧米事業

欧米事業における当連結会計年度の営業収益は421億33百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は69億22百万円（同25.7%増）と、不採算店舗の閉鎖により店舗数は前期比で減少したものの、既存店の売上が伸長し、増収増益となりました。

欧州では、前期の事業再編に伴う構造改革で不採算店を閉鎖し、収益性の改善が進んだことにより増収増益となりました。北米では、店頭在庫の拡充が既存店の売上伸長に寄与するとともに、カナダの不採算店舗の閉鎖も利益改善に貢献し、増収増益となりました。

## [ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

・当社初となる「ESG説明会」を開催

2025年5月に、機関投資家・メディアの方に向けた「ESG説明会」を本社にて開催しました。「本業としてのESGの実現」との考え方のもと、資源循環の事業可能性や、衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各部門における「環境・社会配慮型商品」について、代表取締役社長や各部の管掌役員によるプレゼンテーションを行いました。また実際の商品展示や試食を通して、当社の「環境配慮型商品」や資源循環の取り組みを紹介しました。

・再生可能エネルギー発電事業会社「合同会社 MUJI ENERGY」を設立

良品計画グループは、2030年までにグループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）を2021年8月期比で50%削減することを目標に掲げています。目標達成に向けたさまざまな施策を進めていますが、2025年9月に、株式会社JERAとの共同出資により、太陽光発電設備の開発など再生可能エネルギー発電事業を行う特別目的会社「合同会社 MUJI ENERGY」を設立しました。同社が生み出した電力はJEPX<sup>※1</sup>に売電し、環境価値は、JERAの子会社である株式会社JERA Crossを通じ、バーチャルPPA<sup>※2</sup>により良品計画が全量を取得し、無印良品のテナント店舗の電力消費におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減等に活用します。自ら発電事業に関わることで、発電設備周辺の自然環境や住民への影響に配慮した設備用地を選定し、追加性のある環境価値を創出することを目指しています。

※1 JEPX：日本卸電力取引所

※2 「バーチャルPPA」とは再エネ由来の電力および環境価値のうち、環境価値のみを長期間に渡って供給する契約

・過去最大規模の「いつものもしも CARAVAN 新潟」を開催

中越地震から20年が経つ中で、今一度災害を“特別なこと”ではなく、“日常生活の中にあるもの”と捉え、くらしの備えの重要性を伝えることを目的に、2025年9月に新潟市にて「いつものもしも CARAVAN 新潟」を新潟県と共催しました。過去最大となる88ブースが出展し、岩手・福島・新潟・広島・熊本など全国各地の被災地の語り部の方々々と自由に語り合うことができる「語り継ぐ記憶ラウンジ」等を開き、16,000人以上の方に来場いただきました。また同時に開催された「ぼうさいこくたい2025 in 新潟」へのパネル展示や、「にいがた防災産業展」にも無印良品として出展し、当社が提唱する防災の考え方「いつものもしも」とその活動「いつものもしも CARAVAN」について紹介しました。

・無印良品の会員プログラムを「MUJI GOOD PROGRAM」にリニューアル

2025年9月に無印良品のスマートフォンアプリが「MUJI アプリ」に全面リニューアルされるとともに、アプリおよびネットストアで利用できる無印良品の会員プログラムが、新たに「MUJI GOOD PROGRAM」として生まれ変わりました。「MUJI GOOD PROGRAM」では、貯めたポイントをお買い物に使えるだけでなく、災害復興支援や、社会で起きているさまざまな課題に対する支援を目的とした寄付に利用することができます。また、お客さまも資源循環の取り組みに参加していただけるように、使用済み製品回収への協力や、レジ袋の辞退を通して、ポイントが貯まる仕組みになっています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は5,627億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ531億97百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加97億1百万円、商品の増加161億93百万円、有形固定資産の増加164億14百万円およびソフトウェアの増加73億84百万円によるものです。

負債は2,268億28百万円と142億82百万円増加しました。これは主に、リース債務の増加87億63百万円および流動負債その他の増加45億42百万円によるものです。

純資産は3,359億20百万円と389億15百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加399億81百万円、繰延ヘッジ損益の減少13億20百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度57.5%から59.0%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、前連結会計年度末に比べ98億31百万円増加し1,353億59百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、733億55百万円（前年同期は585億4百万円の収入）となりました。  
これは主に、税金等調整前当期純利益659億58百万円によるものです。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、409億31百万円（前年同期は276億54百万円の支出）となりました。  
これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出233億19百万円およびソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出150億7百万円によるものです。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、221億20百万円（前年同期は234億12百万円の支出）となりました。  
これは主に、リース債務の返済による支出128億68百万円および配当金の支払116億34百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	53.9	60.5	58.1	57.5	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.7	85.9	109.5	142.4	300.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.79	3.27	1.69	1.57	1.39
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	17.3	34.4	27.1	27.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定される中、当社グループは「感じ良い暮らしと社会」へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最適な商品の開発、調達、および地域の方々に支持され共創する店舗展開に努めるとともに、1980年の創業以来の実質本位の商品づくりを継続します。

当社は、1. 出店拡大、2. 日本のおペレーションの波及、3. 商品開発体制の強化、4. OMO (Online merges with Offline) 強化、5. マーケティング戦略、6. 生産性改善/SCM改革、7. ITによる支援、8. 本業としてのESGの8つを成長ドライバーと位置づけ、世界で成長に挑戦していきます。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次の通りです。

・2026年8月期 業績見通し

営業収益	8,600億円
営業利益	790億円
経常利益	760億円
親会社株主に帰属する当期純利益	530億円

営業収益および各段階利益は、当期に引き続き、いずれも過去最高を更新する見通しです。営業収益は、国内外の既存店売上の伸長と、店舗数の増加を軸に増収を見込んでおります。営業利益は、為替の押上げ影響が縮小する中でも増益の見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,225	134,926
受取手形及び売掛金	16,804	18,024
商品	153,572	169,766
仕掛品	336	129
貯蔵品	112	88
未収入金	15,836	19,685
その他	23,565	24,453
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	335,447	367,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,999	101,579
減価償却累計額	△49,375	△54,172
建物及び構築物(純額)	40,624	47,407
機械装置及び運搬具	5,718	6,521
減価償却累計額	△4,353	△4,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	1,558
工具、器具及び備品	34,426	36,503
減価償却累計額	△24,406	△25,344
工具、器具及び備品(純額)	10,020	11,159
土地	935	930
リース資産	76	76
減価償却累計額	△49	△57
リース資産(純額)	26	19
使用権資産	78,496	92,631
減価償却累計額	△40,518	△47,177
使用権資産(純額)	37,978	45,454
建設仮勘定	2,565	3,400
有形固定資産合計	93,514	109,929
無形固定資産		
のれん	223	173
ソフトウェア	32,771	40,155
その他	1,849	1,872
無形固定資産合計	34,843	42,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425	2,841
繰延税金資産	2,211	2,186
敷金及び保証金	26,249	27,668
固定化営業債権	12,458	—
その他	12,048	10,934
貸倒引当金	△9,649	△80
投資その他の資産合計	45,744	43,549
固定資産合計	174,103	195,680
資産合計	509,551	562,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,168	56,402
短期借入金	5,446	4,914
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	15,693	18,476
未払費用	9,831	12,368
未払法人税等	9,168	3,427
賞与引当金	2,123	2,881
リース債務	12,156	13,971
役員賞与引当金	235	504
その他	7,199	11,742
流動負債合計	121,024	134,689
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	10,000	1,824
繰延税金負債	6,543	6,276
役員退職慰労引当金	34	22
株式給付引当金	1,862	2,691
リース債務	34,467	41,417
その他	8,614	9,907
固定負債合計	91,521	92,138
負債合計	212,546	226,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,719	31,765
利益剰余金	260,789	300,771
自己株式	△29,272	△30,461
株主資本合計	268,002	308,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,631
繰延ヘッジ損益	14,669	13,349
為替換算調整勘定	8,798	7,925
その他の包括利益累計額合計	24,810	22,906
新株予約権	487	344
非支配株主持分	3,704	3,828
純資産合計	297,004	335,920
負債純資産合計	509,551	562,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業収益	661,677	784,629
営業原価	325,267	381,653
営業総利益	336,410	402,975
販売費及び一般管理費	280,274	329,135
営業利益	56,135	73,840
営業外収益		
受取利息	691	627
受取配当金	78	90
協賛金収入	40	14
補助金収入	39	459
為替差益	1,236	—
貸倒引当金戻入額	5	202
その他	482	889
営業外収益合計	2,575	2,284
営業外費用		
支払利息	2,226	2,766
為替差損	—	211
その他	706	845
営業外費用合計	2,933	3,822
経常利益	55,777	72,301
特別利益		
固定資産売却益	7,949	1
リース条件変更利益	1,788	45
受取補償金	—	331
その他	278	—
特別利益合計	10,016	379
特別損失		
減損損失	4,351	5,004
固定資産除却損	136	980
関係会社整理損	506	—
賃貸借契約解約損	—	541
その他	885	195
特別損失合計	5,879	6,722
税金等調整前当期純利益	59,914	65,958
法人税、住民税及び事業税	17,620	14,977
法人税等調整額	457	108
法人税等合計	18,077	15,085
当期純利益	41,836	50,872
非支配株主に帰属する当期純利益	270	26
親会社株主に帰属する当期純利益	41,566	50,846

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	41,836	50,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	288
繰延ヘッジ損益	△4,601	△1,320
為替換算調整勘定	2,394	△774
その他の包括利益合計	△1,712	△1,806
包括利益	40,123	49,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,786	48,942
非支配株主に係る包括利益	337	123

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	29,620	230,541	△29,920	237,008
当期変動額					
剰余金の配当			△11,049		△11,049
親会社株主に帰属する当期純利益			41,566		41,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		108		647	756
連結範囲の変動		△9	△269		△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	99	30,247	647	30,994
当期末残高	6,766	29,719	260,789	△29,272	268,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	849	19,270	6,470	26,590	631	3,216	267,446
当期変動額							
剰余金の配当							△11,049
親会社株主に帰属する当期純利益							41,566
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							756
連結範囲の変動							△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	△4,601	2,327	△1,779	△144	488	△1,436
当期変動額合計	493	△4,601	2,327	△1,779	△144	488	29,558
当期末残高	1,343	14,669	8,798	24,810	487	3,704	297,004

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	29,719	260,789	△29,272	268,002
当期変動額					
剰余金の配当			△11,633		△11,633
親会社株主に帰属する当期純利益			50,846		50,846
自己株式の取得				△2,753	△2,753
自己株式の処分		2,045		1,564	3,610
連結範囲の変動			768		768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,045	39,981	△1,188	40,838
当期末残高	6,766	31,765	300,771	△30,461	308,841

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,343	14,669	8,798	24,810	487	3,704	297,004
当期変動額							
剰余金の配当							△11,633
親会社株主に帰属する当期純利益							50,846
自己株式の取得							△2,753
自己株式の処分							3,610
連結範囲の変動							768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	△1,320	△872	△1,904	△142	124	△1,922
当期変動額合計	288	△1,320	△872	△1,904	△142	124	38,915
当期末残高	1,631	13,349	7,925	22,906	344	3,828	335,920

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,914	65,958
減価償却費	22,306	24,830
ソフトウェア投資等償却	6,119	7,425
のれん償却額	549	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△9,568
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△11
受取利息及び受取配当金	△770	△718
支払利息	2,226	2,766
為替差損益 (△は益)	△1,619	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
固定資産売却益	△7,949	△1
固定資産除却損	136	980
減損損失	4,351	5,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,350	8,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,022	△15,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,326	△3,307
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,250	△1,361
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,623	10,232
新株予約権	△106	—
その他	△432	1,117
小計	76,945	96,465
利息及び配当金の受取額	770	714
利息の支払額	△2,155	△2,657
法人税等の支払額	△17,056	△21,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,504	73,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,502
定期預金の払戻による収入	25	1,460
有形固定資産の取得による支出	△22,609	△23,319
有形固定資産の売却による収入	10,108	31
有価証券の取得による支出	△15	—
店舗借地権及び敷金等の支出	△4,347	△2,668
店舗敷金等回収による収入	1,612	1,195
無形固定資産の取得による支出	△11,977	△15,007
その他	△451	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,654	△40,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,288	△367
長期借入れによる収入	—	2,754
長期借入金の返済による支出	△21,980	△929
社債の発行による収入	30,000	—
リース債務の返済による支出	△11,858	△12,868
非支配株主からの払込みによる収入	483	45
自己株式の売却による収入	608	925
配当金の支払額	△11,045	△11,634
その他	△332	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,412	△22,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,098	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,536	10,007
現金及び現金同等物の期首残高	115,184	125,527
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△192	△175
現金及び現金同等物の期末残高	125,527	135,359

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「東南アジア・オセアニア事業」「欧米事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗及びインターネットにて商品販売を行う事業及び日本国内の調達物流事業等

東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売、飲食業を行う事業

東南アジア・オセアニア事業・・・東南アジア及びオセアニアにおいて商品販売、飲食業を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売、飲食業を行う事業

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	385,344	194,209	39,046	38,981	657,581	—	—	657,581
営業収入	3,590	350	92	61	4,095	0	—	4,095
顧客との契約から生 じる収益	388,935	194,559	39,138	39,043	661,677	0	—	661,677
外部顧客への売上高	388,935	194,559	39,138	39,043	661,677	0	—	661,677
(1)外部顧客への営業 収益	388,935	194,559	39,138	39,043	661,677	0	—	661,677
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	—	—	—	0	650	△651	—
計	388,936	194,559	39,138	39,043	661,677	650	△651	661,677
セグメント利益	39,715	35,529	4,599	5,506	85,350	43	△29,259	56,135
セグメント資産	127,182	127,184	42,192	30,823	327,383	2,082	180,085	509,551
その他の項目								
減価償却費	5,143	10,580	4,499	2,254	22,478	44	5,902	28,425
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	12,856	15,338	14,756	1,718	44,670	56	11,645	56,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△29,259百万円にはセグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額180,085百万円には、全社資産180,220百万円、セグメント間消去額△135百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	465,986	221,803	49,979	42,095	779,864	—	—	779,864
営業収入	4,156	443	125	38	4,764	—	—	4,764
顧客との契約から生 じる収益	470,143	222,247	50,105	42,133	784,629	—	—	784,629
外部顧客への売上高	470,143	222,247	50,105	42,133	784,629	—	—	784,629
(1)外部顧客への営業 収益	470,143	222,247	50,105	42,133	784,629	—	—	784,629
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	1,401	△1,401	—
計	470,143	222,247	50,105	42,133	784,629	1,401	△1,401	784,629
セグメント利益	52,111	42,794	5,584	6,922	107,412	73	△33,645	73,840
セグメント資産	145,614	144,730	48,771	37,628	376,745	1,022	184,981	562,749
その他の項目								
減価償却費	5,577	11,350	6,464	2,102	25,493	91	6,671	32,256
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	12,922	21,214	12,885	2,042	49,064	194	13,674	62,934

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△33,645百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額184,981百万円には、全社資産185,316百万円、セグメント間消去額△334百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 自 2023年9月1日 至 2024年8月31日	当連結会計年度 自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
1株当たり純資産額(円)	553.06	625.38
1株当たり当期純利益(円)	78.55	95.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	78.36	95.81

- (注) 1. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2023年9月1日 至 2024年8月31日	当連結会計年度 自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,566	50,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,566	50,846
期中平均株式数(千株)	529,181	530,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,306	631
(うち新株予約権)	(1,306)	(631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年12月27日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 61個 (普通株式 12,200株)	—

- (注) 1. 当社は、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託及び良品計画社員持株会専用信託(E-Ship信託)に基づき金融機関が保有する当社株式を含めております。
2. 前連結会計年度において、当該信託等として保有する当社株式の期中平均株式数は、株式給付信託としてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式23,128千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式213千株であります。
3. 当連結会計年度において、当該信託等として保有する当社株式の期中平均株式数は、株式給付信託としてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式23,103千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式1,601千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	297,004	335,920
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,191	4,173
(うち新株予約権(百万円))	(487)	(344)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,704)	(3,828)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	292,813	331,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	529,440	530,475

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、株式給付信託としてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式23,121千株を含めております。

2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、株式給付信託としてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式23,081千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式1,699千株を含めております。

(重要な後発事象の注記)

(重要な子会社等の設立)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会に基づき、特別目的会社である合同会社MUJI ENERGYを2025年9月1日付で設立しました。なお、同社への出資予定額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、出資に伴い当社の特定子会社に該当します。

(1) 設立の目的

開発用地の環境や景観等にも配慮した上で追加性のある環境価値を創出することを狙いとし、再生可能エネルギー発電事業を行うため、発電事業者で専門知識と技術、多くの経験・実績を持つ株式会社JERAと共同で特別目的会社である合同会社MUJI ENERGYを設立しました。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 合同会社MUJI ENERGY
- ② 所在地 東京都港区西新橋一丁目18-17
- ③ 事業の内容 再生可能エネルギー発電および電気供給事業と、それらに付随関連する事業
- ④ 資本金 100万円

(注) 出資は子会社の設立(2025年9月1日)より段階的に実施し、設立から1年後(2026年8月予定)までに完了予定です。子会社の設立から1年間の当社の出資総額は2,125百万円を予定しております。

- ⑤ 設立の時期 2025年9月1日
- ⑥ 出資比率 株式会社良品計画 80% 株式会社JERA 20%

## (株式分割)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付けで株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上し、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2025年8月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年8月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	280,780,000株
今回の株式分割により増加する株式数	280,780,000株
株式分割後の発行済株式総数	561,560,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,123,120,000株(変更なし)

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2025年8月14日
基準日	2025年8月31日
効力発生日	2025年9月1日

## (3) その他

## ① 発行可能株式総数及び資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の発行可能株式総数及び資本金の額に変更はありません。

## ② 配当について

今回の株式分割は、2025年9月1日を効力発生日としておりますので、2025年8月31日を基準日とする2025年8月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

## ③ 1株当たり情報に関する注記に及ぼす影響

「1株当たり情報に関する注記」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。